

# 「日本懸念に答えず」

## 国連報告者「共謀罪」抗議に反論

【ロンドン】小嶋麻友 見で抗議したと明らかにした日本政府の対応を「中身のないただの怒り」と批判し、プライバシーが侵害される恐れに配慮した措置を整える必要性をあらためて強調した。電子メールで本紙の取材に答えた。

ケナタツチ氏によると、「強い抗議」は十九日午後、国連人権高等弁務官事務所を訪れた在ジュネーブ日本政府代表部の職員が申し入れ、その後、約一ヶ余りの文書を受け取った。しかし、内容は本質的な反論

美【安倍晋三首相宛ての公開書簡で、「共謀罪」の趣旨を含む組織犯罪処罰法改正案に懸念を表明した国連のプライバシー権に関する特別報告者ジョセフ・ケナタツチ氏は二十二日、菅義偉官房長官が同日の記者会



ジョセフ・ケナタツチ氏  
国連ホームページから

日本政府の抗議  
(18日)

日本政府の再反論  
(23日)

### 「共謀罪」法案をめぐる 国連特別報告者と日本政府の応酬

- ▶ 「計画」「準備行為」の定義が抽象的で、恣意的に適用されかねない
- ▶ 対象犯罪が幅広く、テロリズムや組織犯罪と無関係のものを含む
- ▶ 令状主義の強化など、プライバシー保護の適切な仕組みがない
- ▶ 条約締結に必要な国内法整備。現行法では条約の義務を履行できない
- ▶ 国民の意見を十分に踏まえて策定。極めて制限的な処罰法なのは明らか
- ▶ 海外で断片的に得た情報のみで懸念を示すのは、バランスを欠き不適切
- ▶ 怒りの言葉だけで、プライバシーなどに関する懸念に一つも対処していない
- ▶ 一方的に報道機関を通じて、懸念に答えていないと発表したのは不適切

ケナタツチ  
国連特別報告者の書簡(18日)

ケナタツチ氏の反論(22日、本紙の取材に)

民民主義国家として行動する時だ」と訴えた。ケナタツチ氏は日本政府に引き続き、法案の公式な英訳文とともに説明を求めている。

**政府は不快感**  
「追って書簡で回答」  
野上浩太郎官房副長官は二十二日の記者会見で、ケナタツチ氏が日本政府の抗議に「多々挙げた懸念の一つも言及がなかった」と指摘した。野上氏は、書簡に明記された法案の問題点については「プライバシーの権利や表現の自由を不当に制約するなどの指摘は全く当たらない」と重ねて強調。質問には「追って正式に書簡で回答する」と語った。

### 「書簡 真剣に検討を」

国連に約三十年勤務し、広報も務めた植木安弘・上智大教授(国際政治)は、プライバシー権に関する国連特別報告者ジョセフ・ケナタツチ氏の書簡について「国連が依頼した専門家の意見だ。政府は真剣に検討しなければならぬ」と本紙の取材に語った。

「共謀罪」法案に懸念を示した書簡について、植木氏はケナタツチ氏個人の見解であることは「間違いない」と指摘。同時に「意見が人権理事会や国連総会で議題になっていくこともある」と話した。

日本政府は、北朝鮮の人権

### 元国連広報官 政府は対応責任ある

問題を担当する特別報告者の報告は歓迎しており、「個人の立場だ」との批判はしていない。植木氏は「自国の立場を強くする時には報告を利用するし、自国が批判されれば面白くないのは当然だが、政府は少し感情的になっているようだ」と苦言を呈する。

その上で「日本のプライバシー権に関する状況が今のままでよければ、きちんと書簡に反論すべきだ。不十分であれば、修正すればいい。どう対応していくかは政府の責任だ」と指摘した。

(清水俊介)

### 「建設的な対話誓約」

#### 日本、人権理事国の立候補時

国連人権理事国が任命する特別報告者を巡り、日本が昨年、同理事国の理事国改選選挙に立候補する際、「建設的な対話実現」を誓約していたことが分かった。東京都内で二十三日に

記者会見したNPO法人「ヒューマンライツ・ナウ」の伊藤和子弁護士らが指摘し、「誓約に基づき「共謀罪」法案に対する特別報告者の懸念に耳を傾けるべきだ」と訴えた。

外務省人権人権課は取材に「特別報告者との有意義かつ建設的な対話実現のため、今後もしっかりと協力していく」との誓約を国連加盟各国に配布したと認めた。日本は昨秋の選挙で当選し、任期三年の理事国に今年一月から復帰した。

同じ会見で市民団体「共謀罪NO！実行委員会」の海渡雄一弁護士は「こんな誓約までして理事国になった。それなのに特別報告者の見解を無視するような官房長官の発言や政府の対応は真反対。憤りを覚えるし、国際社会に恥ずかしい」と述べた。

(辻淵智之)